

■シンガポール・米国：グリーン電力証書取引システム、6月から本格運用

シンガポール経済開発庁は2017年3月28日、再エネ発電によって得られた環境付加価値を証書化し市場で取引する（再エネ発電の余剰電力を他の企業に売却する）「グリーン電力証書売買システム（TGCS：Tradable Green Certificate System）」を2017年6月から本格運用すると発表した。このシステムは、米国の環境技術関連会社APX Inc.と共同開発したもので、2016年中旬から試験運用が行われていた。システムが本格運用されると、アジア初となる。同庁は、2030年までに温室効果ガス排出量を2005年比で36%削減するという目標の達成を目指して、2016年10月からエネルギーを大量消費する事業者にCO₂削減量を割り当てていることから、再エネ発電事業者が増えている。